

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし電子公告ができない場合は 日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.kel.co.jp/ir/stock/koukoku.html
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ
未払い配当金のお支払いに関するお問合せ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031

住所変更、単元未満株式の
買取・買増などのお問合せ

お取引のある証券会社などにお申出ください。
なお、証券会社などに口座がない株主様は、上記の三井住友
信託銀行株式会社にお申出ください。

KELコーポレートサイトのご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<https://www.kel.co.jp>

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

兼松エレクトロニクス株式会社

〒104-8338
東京都中央区京橋2-13-10



UD FONT

AS YOUR PARTNER

最強のIT戦略パートナーとして。

第54期 中間株主通信

2021年4月1日から2021年9月30日まで

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

証券コード：8096



代表取締役 社長執行役員
あきら
渡辺 亮

さらなる飛躍を期した中期経営計画の実現に向け 事業領域の拡大と技術基盤の強化に努めます

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。今期も長期に渡る社会経済活動の制限から、事業継続のための企業のIT投資は一層の加速を見せました。そうした状況下、当社グループは仮想化、セキュリティ、ネットワークにおけるソリューションビジネスに注力し、中間期における最高益業績を更新いたしました。

具体的には、顧客企業のDXを実現し運用するためのリソース全般を提供する「KEL Custom Cloud(KCC)」「KEL Managed Service(KMS)」といったサービスビジネスの拡大ならびに、最先端テクノロジーをデモ環境で体感できる施設「KEL Briefing Center(KBC)」の拡充に取り組みまいりました。

また、セキュリティ領域では急速なリモートワークの普及やサイバー攻撃の急増を受けたセキュリティ対策への需要を踏まえ、アライアンスパートナーの拡大と関係強化を進め、さらなる最先端テクノロジーの提供を積極的に進めております。

今期は、「地固めの期間」と位置付けた中期経営計画の最終年度となります。先述の取り組みに加え、2021年5月にはキーウェアソリューションズ株式会社との資本業務提携を締結し、相互に顧客基盤、技術基盤を効果的に補完し合うなど、事業領域・事業規模の拡大を図っております。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期の概況について

国内IT業界におきましては、緩やかながら回復の動きが見られ、コロナ禍におけるニューノーマルが定着し、ライフスタイルやワークスタイルの変化により企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)は一層加速し、リモートワークなどの戦略的なIT投資に加え、人手不足を背景に業務効率化や自動化を目的としたIT投資は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」「ネットワーク」などのソリューションビジネスおよびお客様のリモートワーク環境の整備などに注力してまいりました。

具体的には、働き方改革および新型コロナウイルス感染症対策の一環として堅調な仮想デスクトップ(VDI)環境の構築やゼロトラストネットワーク時代に沿ったセキュリティソリューションに加え、3K(スリーケー)[※]を中心としたサービスビジネスの更なる拡販を図りました。また、当社の中長期的な企業成長に向け、顧客基盤や事業領域の拡大・深耕を図ることを目的に、2021年5月にキーウェアソリューションズ株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。

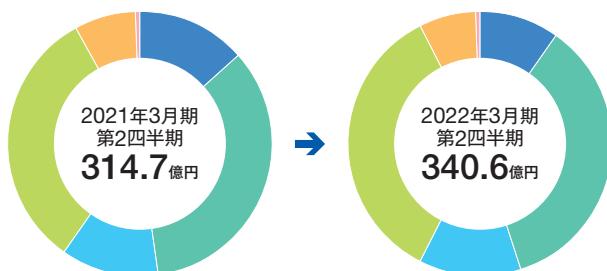
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、340億6千4百万円、前年同期比25億8千5百万円(前年同期比8.2%増)の増収となりました。営業利益は、60億7千4百万円となり、前年同期比10億6千5百万円(前年同期比21.3%増)の増益、経常利益は、61億2千8百万円となり、前年同期比9億9千1百万円(前年同期比19.3%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、41億8千7百万円となり、前年同期比7億8百万円(前年同期比20.4%増)の増益となり、中間期における過去最高業績を更新しました。

※ 3K(スリーケー)：「KEL Briefing Center(KBC)」「KEL Custom Cloud(KCC)」「KEL Managed Service(KMS)」から成るサービスビジネス群

決算ハイライト

	2020年 3月期 第2四半期	2021年 3月期 第2四半期	2022年 3月期 第2四半期	前年 同期比
売上高 (億円)	351.3	314.7	340.6	8.2%増
営業利益 (億円)	51.2	50.0	60.7	21.3%増
経常利益 (億円)	51.4	51.3	61.2	19.3%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (億円)	34.6	34.7	41.8	20.4%増

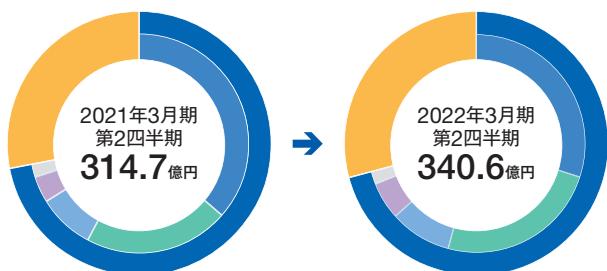
業種別売上高



(単位：億円)

	2021年 3月期 第2四半期	2022年 3月期 第2四半期	前年同期比	売上高 構成比率
■ 流通業	32.3	33.3	3.3%	9.8%
■ 製造業	112.7	120.5	6.9%	35.4%
■ 金融業	37.9	42.3	11.7%	12.4%
■ サービス業	97.8	119.0	21.7%	35.0%
■ 文教・公共	32.4	23.9	△26.3%	7.0%
■ その他	1.4	1.3	△7.0%	0.4%

事業別売上高



(単位：億円)

	2021年 3月期 第2四半期	2022年 3月期 第2四半期	前年同期比	売上高 構成比率
■ システム事業	220.8	241.5	9.4%	70.9%
■ サーバー	111.7	102.3	△8.4%	30.0%
■ ストレージ	62.8	82.6	31.5%	24.3%
■ ネットワーク	23.1	31.1	34.6%	9.1%
■ ドキュメント	17.1	19.3	12.6%	5.7%
■ その他	6.0	6.1	2.0%	1.8%
■ サービス・サポート事業	93.8	99.0	5.5%	29.1%

セグメントの状況

■ システム事業

システム事業の売上高は、241億5千6百万円となり、ストレージ関連事業やネットワークセキュリティ関連事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比20億6千7百万円(前年同期比 9.4%増)の増収となりました。

■ サービス・サポート事業

サービス・サポート事業の売上高は、99億7百万円となり、システム運用ビジネス関連およびクラウドサービス関連の売上が増加したことなどにより、前年同期比5億1千7百万円(前年同期比 5.5%増)の増収となりました。

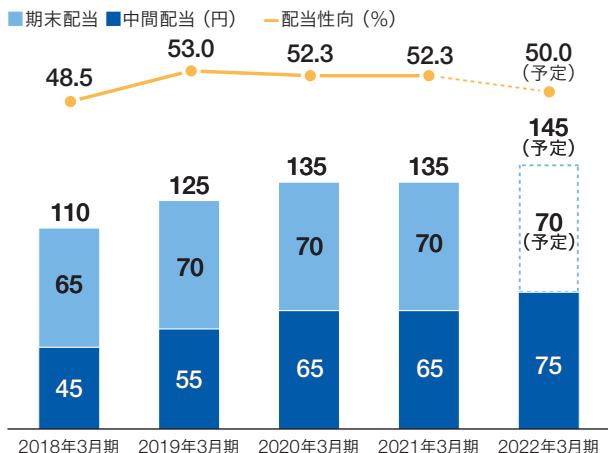
(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比
売上高	655.4	690.0	5.3%増
営業利益	108.7	122.5	12.7%増
経常利益	110.4	123.0	11.4%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	73.8	83.0	12.4%増

当連結会計年度における通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が再拡大する懸念はあるものの、当第2四半期連結累計期間の業績等を総合的に勘案し、売上高は690億円(前年同期比5.3%増)、営業利益は122億5千万円(前年同期比12.7%増)、経常利益は123億円(前年同期比11.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は83億円(前年同期比12.4%増)となる見込みです。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報および一定の前提に基づくものであり、実際の業績は今後の同感染症の動向等、様々な要因により変動する可能性があります。

1株当たり配当金



株主の皆様への利益還元につきましては、中長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針とし、中期経営計画の数値目標の一つとしても「配当性向50%以上」を掲げております。

中間配当金は、上記方針および当第2四半期連結累計期間の業績等を総合的に勘案し、1株当たり75円とすることといたしました。期末配当金は、1株当たり70円を予定しております。

世界初のSASEプラットフォームを提供する Cato Networks, Ltd.とリセラー契約を締結

今後拡大が予想されるSASEビジネスへの本格参入を目的として、世界初のSASEプラットフォームを提供するCato Networks, Ltd.とリセラー契約を締結し、「世界初のSASEプラットフォームを実現したCato Cloud」の販売を開始しました。

「Cato Cloud」は、ネットワークの接続、保護、管理を提供するコンバインド(統合)プラットフォームです。データセンターや拠点およびクラウドリソースなどお客様のネットワーク環境全体において、従来の境界型セキュリティを代替あるいは増強するために、お客様の要件に応じた展開が可能です。

今後は、当社が展開する「KEL Managed Service (KMS)」と「Cato Cloud」を組み合わせたフルマネージドサービス「Network & Security as a Service」として、お客様へ提供してまいります。

KELグループとGSX、ITエンジニア総勢 200名を対象に、“セキュリティエンジニア育成 プロジェクト”を始動

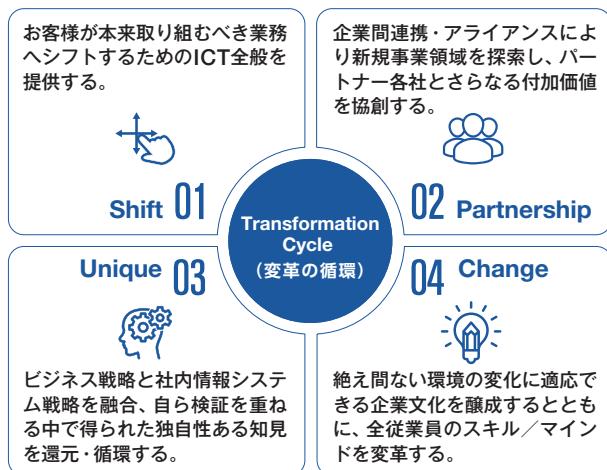
KELグループ3社は、グローバルセキュリティエキスパート株式会社(GSX)が提供するセキュリスト(SecuriST)®認定資格制度およびEC-Council公式トレーニングを活用し、グループに所属するITエンジニアのうち200名を対象に、“セキュリティエンジニア育成プロジェクト”を開始しました。

当プロジェクトは、課題となっているサイバーセキュリティ人材の不足問題の是正に加え、すでに現場で活躍しているセキュリティエンジニアの更なる技術力強化を目的としています。

当社グループおよびGSXが創出するセキュリティエンジニアの母数と、技量のある人材を育成する取り組みによって、サイバーセキュリティ市場全体へのアウェアネスを高め、お客様が抱える課題の解決を実現します。



独自性を発揮する デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略



当社では、DX基本方針として"Transformation Cycle (変革の循環)"をキーワードに掲げ、自社の情報システム戦略をDX化する中で得られた知見をお客様やパートナーに還元・循環することで、他社に追従されない独自性の発揮を目指しています。

また、信頼できる企業間で連携し、新たな事業領域を「探索」、今までに無かった付加価値を協創していくことを重要な戦略として定めています。

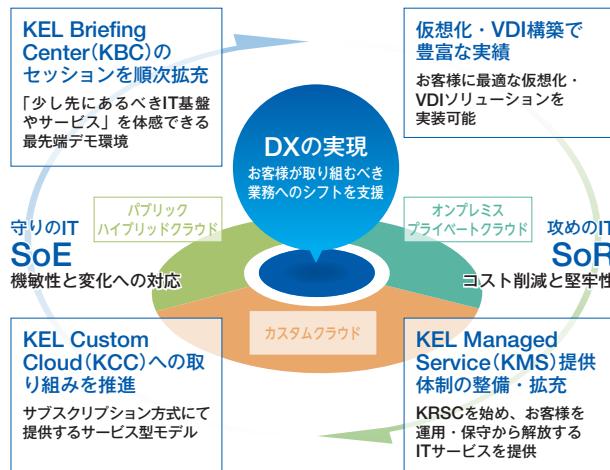
アプリケーション関連ビジネス強化のため、 キーウェアソリューションズ株式会社と資本業務提携

当社は、社会インフラ領域を中心としたシステム開発事業に強みを有するキーウェアソリューションズ株式会社(以下キーウェア)に出資し、資本業務提携契約を締結いたしました。

当社およびキーウェアは、両社が保有する顧客基盤、技術基盤を効果的に補完し合い、需要の増加が見込まれるDXに向けた企業の取り組みに対し、インフラ領域から業務システムの構築までトータルなサービス提供が可能になります。

今後、両社での事業の拡大・深耕につなげるとともに、一層の企業価値向上を図るため、シナジーの創出に努めてまいります。

「3K(スリーケー)」サービスの拡販により、 DXを実現するICTリソース全般を提供



当社は、サービスビジネスの強化を目的に、最先端テクノロジーのデモ環境を体感できる「KEL Briefing Center (KBC)」や、オーダーメイドのインフラ基盤をフルマネージドサービスとして提供する「KEL Custom Cloud (KCC)」に加えて、お客様をシステム運用・保守から解放するITサービス群である「KEL Managed Service (KMS)」の拡充・整備を図っています。

今後も、これら「3K(スリーケー)」を中核とするサービスビジネスの拡販に注力し、ニューノーマル時代に向けた着実な事業基盤の強化を図ってまいります。

経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定

当社は、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しています。

DX認定制度は、事業者が経営ビジョンの策定や、DX戦略・体制の整備などをすでに行い、DX推進の準備が整っていることを経済産業省が認定し、社会全体でDXを推進していくことを目的としています。



会社概要

商号	兼松エレクトロニクス株式会社
英文名	KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
本社	東京都中央区京橋2丁目13番10号 電話 (03)5250-6801(代表)
設立	1968年7月23日
資本金	9,031百万円
従業員数	450名(単体) 1,324名(連結)
Webサイト	https://www.kel.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 第一部 情報通信業 #8096

役員

代表取締役 社長執行役員	渡辺 亮	監査等委員である 取締役	高橋 薫
取締役 執行役員	鈴木 勝人	監査等委員である 取締役(社外)	加藤 研一
取締役 執行役員	玉岡 英人	監査等委員である 取締役(社外)	藤本 光二
取締役	原田 雅弘	監査等委員である 取締役(社外)	栗林 美保
常務執行役員	近藤 壮一		
執行役員	岡崎 恭弘		

主要な事業所

- 技術センター
- 大阪支店
- 名古屋支店
- 仙台支店
- 札幌支店
- 福岡支店

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクノカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- 株式会社 i-NOS

株式の概況

発行済株式総数	28,633,952株
株主数	12,757名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,913	6.69
第一生命保険株式会社	750	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	734	2.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	289	1.01
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	273	0.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	267	0.94
株式会社三菱UFJ銀行	210	0.74
東銀リース株式会社	193	0.68
東京海上日動火災保険株式会社	169	0.59

※ 持株比率については、自己株式(20,896株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

